

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	045(825)7900
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4850
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	89,198	102,597	122,880
経常利益(百万円)	7,531	8,230	10,059
四半期(当期)純利益(百万円)	5,344	5,248	6,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,251	5,924	4,726
純資産額(百万円)	79,762	84,077	81,202
総資産額(百万円)	124,927	165,422	134,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.00	99.27	128.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	100.00	-	128.41
自己資本比率(%)	62.6	49.8	59.1

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	50.47	42.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第61期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術供与
提出会社

原始契約 年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成24年 10月1日	ニフコ・サウスイン ディア・マニファク チャリング・プライ ヴェート・リミテッ ド	インド	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型 等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成24年 10月1日	利富高（塩城）精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせておりましたが、年後半から世界経済の減速の影響や中国での減産の影響等を受け総じて弱含みで推移いたしました。一方海外においては米国経済での緩やかな景気回復が続く、またアジア圏においてもタイを中心とした景気拡大がみられました。

当社グループの主要顧客であります日系自動車メーカーでは、前半は政府景気刺激策と相俟って好調でしたが、年後半からエコカー補助金の打ち切りや中国における販売の減少による影響等もあり総じて弱含みとなりました。海外の販売においては、米国やタイでの生産、販売の伸びも見られ、総じて好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比15.0%増の1,025億9千7百万円となりました。

一方、利益面では、売上高の増加に伴う利益増がありました。新拠点の立上げコストや生産能力拡大費用等の負担もあり、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は前年同期比2.5%増の81億2千9百万円となりました。連結経常利益は前年同期比9.3%増の82億3千万円となり、連結四半期純利益は前年同期比1.8%減の52億4千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内において年後半から減速感がみられたものの、海外では北米の景気回復による需要拡大、タイの生産拡大などにより総じて順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比15.8%増の887億3百万円となりました。営業利益につきましては、生産能力拡大に伴い費用や新拠点の立上げコストもあり、前年同期比2.5%増の96億6千万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、「シモンズベッド」としての高級ブランドも浸透し、国内外とも順調に推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比11.6%増の122億9千9百万円となりました。営業利益につきましては、工場の稼働率の向上及び経費節減の効果もあり、前年同期比13.0%増の15億5千1百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は前年同期比0.7%減の15億9千4百万円となりました。営業損失は固定費削減等により1億3千7百万円（前年同期の営業損失は2億1千5百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において著しい成長を示しており、グローバル・ベースでは今後も拡大していくものと考えております。しかし、技術の進化は激しく、顧客からの要請等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人材開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面の課題はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ及びグローバル各社の品質レベルを向上させることにあると考えております。

なお、海外拠点を拡大・増加させてまいりましたが、各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも迅速に対応・支援できる体制強化も重要な課題としております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億3千9百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、合成樹脂成形品事業の生産及び販売は、前年同期に比べ増加しておりますが、下期に入り政府景気刺激策の終了や中国における販売の減少による影響もあり、足許の国内受注は減少傾向が見られます。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますので、世界の自動車需要及び自動車生産の動向次第で、経営成績が重要な影響を受ける場合があります。一方、自動車マーケット以外の事業では、当該事業活動を展開している日本及びアジアの経済状況によって業績が影響される場合があります。

また、当社グループは、経営戦略としまして「究極のグローバルビジネスモデルの追及と収益の極大化」を進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ305億3千5百万円増加して、1,654億2千2百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加194億1千6百万円および有形固定資産の増加64億6千7百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ276億5千9百万円増加し813億4千4百万円となりました。主な増加要因は、社債（1年内償還予定の社債含む。）の増加223億8百万円および長期借入金の増加32億6千5百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億7千5百万円増加し840億7千7百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が27億8千6百万円増加したことによるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金の使途として、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用があります。営業費用のうち主なものは、人件費、物流費及び研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内外での積極的な設備投資については、一部外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはおりますが、海外を中心に積極的な設備投資資金に対応するため、上記外部借入のほか、直接調達として普通社債を発行しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(2)事業上及び財務上の対処すべき課題」ならびに「(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 639,100	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,092,300	530,923	-
単元未満株式	普通株式 19,777	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,923	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、信託口が保有する当社株式419,200株（議決権4,192個）が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市 戸塚区舞岡町184 番地1	639,100	-	639,100	1.18
（相互保有株式） 日英精機株式会社	神奈川県川崎市 中原区宮内二丁目 25番6号	3,300	-	3,300	0.00
計	-	642,400	-	642,400	1.19

2【役員の状況】

社外取締役 柳井俊二については、平成24年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「略歴」欄に三菱電機株式会社の社外取締役である旨を記載しておりますが、平成24年6月28日に同社の社外取締役を退任しております。

その他の、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員	総合事業本部長兼特命企画・広報部門管掌兼広報室長兼関連事業企画室管掌	取締役兼専務執行役員	総合事業本部長兼特命企画・広報部門管掌兼広報室長	小笠原 光隆	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,306	48,722
受取手形及び売掛金	27,793	29,096
有価証券	5,077	6,752
商品及び製品	7,487	8,902
仕掛品	1,916	2,340
原材料及び貯蔵品	3,279	4,004
繰延税金資産	901	869
その他	4,076	3,546
貸倒引当金	75	85
流動資産合計	79,764	104,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,831	16,368
機械装置及び運搬具(純額)	7,441	9,737
金型(純額)	2,298	2,822
工具、器具及び備品(純額)	2,018	2,218
土地	14,282	14,544
建設仮勘定	5,519	6,163
その他(純額)	11	15
有形固定資産合計	45,403	51,870
無形固定資産		
のれん	290	335
その他	914	2,240
無形固定資産合計	1,205	2,576
投資その他の資産		
投資有価証券	6,871	5,063
繰延税金資産	232	306
その他	1,550	1,475
貸倒引当金	140	18
投資その他の資産合計	8,513	6,827
固定資産合計	55,122	61,274
資産合計	134,886	165,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,848	13,989
1年内償還予定の社債	-	15,000
短期借入金	4,697	4,540
1年内返済予定の長期借入金	152	269
未払金	2,145	2,168
未払法人税等	1,076	1,696
賞与引当金	1,340	503
その他	5,393	7,099
流動負債合計	28,655	45,267
固定負債		
社債	15,000	22,308
長期借入金	6,967	10,233
繰延税金負債	692	700
退職給付引当金	1,900	2,226
その他	468	608
固定負債合計	25,028	36,076
負債合計	53,684	81,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	74,604	77,391
自己株式	1,770	2,159
株主資本合計	91,775	94,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	195
土地再評価差額金	86	86
為替換算調整勘定	12,286	11,824
その他の包括利益累計額合計	12,100	11,715
少数株主持分	1,527	1,619
純資産合計	81,202	84,077
負債純資産合計	134,886	165,422

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	89,198	102,597
売上原価	61,364	72,816
売上総利益	27,834	29,781
販売費及び一般管理費	19,906	21,651
営業利益	7,927	8,129
営業外収益		
受取利息	192	154
為替差益	-	129
その他	247	417
営業外収益合計	439	701
営業外費用		
支払利息	230	381
為替差損	415	-
その他	189	219
営業外費用合計	835	600
経常利益	7,531	8,230
特別利益		
固定資産売却益	11	46
負ののれん発生益	222	-
子会社清算益	281	-
その他	86	4
特別利益合計	601	51
特別損失		
投資有価証券評価損	21	27
固定資産処分損	14	13
震災に伴う操業度差異	505	-
その他	10	3
特別損失合計	551	44
税金等調整前四半期純利益	7,581	8,237
法人税等	1,798	2,727
少数株主損益調整前四半期純利益	5,782	5,509
少数株主利益	438	261
四半期純利益	5,344	5,248
少数株主利益	438	261
少数株主損益調整前四半期純利益	5,782	5,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	76
土地再評価差額金	7	-
為替換算調整勘定	3,078	491
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	3,531	414
四半期包括利益	2,251	5,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,964	5,634
少数株主に係る四半期包括利益	286	290

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、SMNホールディング、シモンズタイランドを、第2四半期連結会計期間より、IRAPUATO PROPERTY AND ASSETS, S. DE R.L. DE C.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
また、鹽城升甫については、第1四半期連結会計期間において買収したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,388百万円	4,951百万円
のれんの償却額	31	38

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,335	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,175	22	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,218	23	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,212	23	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

- (注) 1. 平成24年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。
2. 平成24年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	76,575	11,017	87,593	1,605	-	89,198
セグメント間の内部売上高又は振 替高	1	0	1	78	80	-
計	76,577	11,017	87,594	1,683	80	89,198
セグメント利益又は損失()	9,424	1,372	10,796	215	2,654	7,927

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,654百万円は、全社費用 2,749百万円及びセグメント間取引消去 95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,099	27,988	9,059	5,050	89,198	-	89,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,682	2,155	8	42	5,889	5,889	-
計	50,781	30,144	9,067	5,093	95,087	5,889	89,198
営業利益	5,658	3,879	379	214	10,132	2,204	7,927

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位:百万円)

	日本	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	46,685	11,668	16,517	7,926	1,519	4,809	70	89,198

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	88,703	12,299	101,002	1,594	-	102,597
セグメント間の内部売上高又は振 替高	1	0	1	74	76	-
計	88,704	12,299	101,004	1,669	76	102,597
セグメント利益又は損失()	9,660	1,551	11,212	137	2,945	8,129

- (注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 2,945百万円は、全社費用 3,040百万円及びセグメント間取引消去
94百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667	32,849	12,778	6,302	102,597	-	102,597
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,999	2,781	17	36	6,835	6,835	-
計	54,667	35,631	12,796	6,338	109,443	6,835	102,597
営業利益又は損失()	6,385	3,496	564	56	10,390	2,261	8,129

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

（単位：百万円）

	日本	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	50,381	13,024	19,887	10,994	2,184	5,924	200	102,597

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円00銭	99円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,344	5,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,344	5,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,440	52,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	100円00銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)」「ニフコ従業員持株会専用信託(以下、「信託口」)が所有する当社株式377,900株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式377,900株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....1,212百万円
- (2) 1株当たりの金額.....23円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。